

「高市政権」の評価を聞く

高市政権、市場の評価分かれる

100点満点で株式は62点、 債券は54点

金融専門家が採点／QUICK月次調査で特別質問

昨秋に第1次高市早苗内閣が発足して以来、株式・債券・外為の各市場は大きく変動している。株式会社QUICKは今年6月から7月にかけて、毎月実施している「QUICK月次調査」の特別質問として、各市場の金融専門家を対象に、経済政策を中心に高市政権への評価を100点満点で聞いた。全体の平均点は**58.6点**（有効回答数: 262名、中央値: 65.0点）となった。

全体としては「デフレ脱却や株高への期待」といった前向きな評価がある一方で、「財政拡大や円安・金利上昇への警戒」という懸念が交錯しており、市場ごとに評価の濃淡がはっきりと分かれる結果となっている。

回答者の年齢別では、全体として50代が最も好意的に評価している。性別では女性の評価が男性に比べてややシビアだった。

（QUICK解説委員長 木村貴）

1. 市場ごとの評価と特徴

調査種別	有効回答数	平均点	中央値	主な評価のポイント
株式調査	102名	62.7点	70.0点	株高の達成、明確な成長戦略（戦略17分野）への好感
外為調査	54名	59.4点	67.5点	株高はプラス評価も、円安放置や実効的な為替政策への疑問
債券調査	106名	54.2点	60.0点	積極財政による財政規律への懸念、金利急騰リスクへの警戒

① 株式市場関係者（最も高い評価：平均62.7点）

- ・ **【成長戦略に期待感】**「縮小均衡ではなく拡大による税収増を目指す」という明確な方針が市場マインドを刺激しており、株価の上昇（株高）が強く評価されている。また、政府が打ち出した「人工知能（AI）・半導体・宇宙・核融合など17分野への重点投資方針」など、具体的な成長戦略への期待感も高い。
- ・ **【日銀との協調に注文】**一方で、日銀との協調（金融政策の正常化への理解・連携）が十分に取れていない点や、外交面での手腕に一部注文がつけられている。

② 外為市場関係者（中立的な評価：平均59.4点）

- ・ **【設備投資回復を評価】**設備投資の回復やデフレ脱却に向けた「インフレ・円安」という環境の変化を一部で容認・評価する声がある。
- ・ **【円独歩安に批判】**反対に、「円の独歩安に歯止めがかからない」状態に対し、政権のマクロスタンスと為替介入の整合性が欠けているという批判がある。財源を明示しない積極財政は市場の信認低下を招くとの指摘もある。

③ 債券市場関係者（最も厳しい評価：平均54.2点）

- ・ **【懸念が噴出】**債券担当者は「財政拡張（サナエノミクス・積極財政）」への懸念が最も強いグループとなった。**現在のインフレ環境下でさらに財政出動を行うことは、国債の需給悪化や長期金利の急騰（債券価格の下落）を招き、結果的に景気悪化につながるリスクがあると厳しく見られている。**
- ・ **【大衆迎合の声】**ガソリン補助金や消費税減税（期限付きなど）といった対策に対し、「大衆迎合主義的」「財政規律の不安が残る」といった冷ややかな意見が目立つ。

2. 年齢別にみた特徴

全体として**50代が最も好意的**に評価している一方、**60代や40代、70代以上は慎重・厳しい**な視線が目立つ。

年代	回答者数	平均点	中央値	主な特徴・傾向
20代	16名	56.6点	60.0点	サンプル数は少なめだが、ほぼ平均値に近い中立な評価。
30代	35名	57.0点	60.0点	20代同様に中立的。株式・外為関係者を中心に株高を一定評価。
40代	43名	54.4点	60.0点	平均点が低め。特に外為・債券担当者からのインフレ・金利上昇懸念が強い。
50代	68名	64.4点	70.0点	全年代で最も高い評価。 成長戦略や経済安全保障への実効性を評価する声が多い。
60代	81名	58.4点	70.0点	市場ごとの二極化が顕著。 株高は評価する一方、財政規律の緩みに厳しい。
70代以上	4名	35.0点	40.0点	分母は極めて小さいが、政策の不確実性に対して最も厳しい評価。

※年齢を「回答しない」および無記入を除く

💡 年齢別の注目ポイント

・50代の「推進力への高評価」

50代（平均64.4点）では、経済安全保障の強化や先端技術（半導体・AI等）への投資、防衛力強化といった「将来ビジョン」を伴う具体的な投資促進策を評価するコメントが多く、政権の実行力に期待を寄せている。

・60代における「職種によるねじれ」

回答数が最も多い60代（81名）は、平均こそ58.4点だが、職種によって評価が真っ二つに割れている。60代の「株式調査」では平均66.3点と高いのに対し、「債券調査」では平均48.4点と非常に厳しくなっている。長年市場を見てきたベテラン層ほど、サナエノミクスによる財政負担の増大やインフレ加速、足並みの揃わない金融政策への危機感を強めていることが分かる。

3. 性別にみた特徴

女性市場関係者は単なる株高の恩恵だけでなく、中央銀行の独立性、財政規律、外交の多角化など、政策全体の整合性や中長期的な国益をシビアかつバランスよく見極めようとする傾向が強い。

性別	回答者数	平均点	中央値	傾向
男性	233名	58.8点	65.0点	全体の9割以上を占め、全体平均とほぼ同水準。
女性	16名	56.3点	55.0点	男性よりやや慎重な評価。中央値は55.0点と控えめ。

※性別を「回答しない」および無記入を除く

💡 性別の注目ポイント

・市場関係者の圧倒的な男性比率

有効回答の大半が男性であり、日本の金融市場関係者（株式・債券・外為）の中核がいまだ男性中心の社会であることがデータからも浮き彫りになっている。

・女性の「冷静でバランス重視」な視点

女性（16名）の評価平均は56.3点と、男性（58.8点）に比べてややシビアだ。初の女性首相・財務相誕生による変化に期待する前向きな声がある一方で、自由記述では冷静な分析が目立つ。

- 「インフレや財政懸念を誘発している」（債券）
- 「経済政策と為替政策の棲み分けが不明瞭なため、不用意に円相場のボラティリティを高めている」（外為）
- 「米国への過度な傾斜だけでなく、中国との関係など多角的な外交が必要」（株式）

【質問文】

◆高市政権についてお聞きます。

1. 昨年10月に第1次高市内閣が発足して以来、株式・債券・外為の各市場は大きく変動しています。経済政策を中心に、高市政権をどう評価しますか。0～100点の間で点数をお付け下さい。

□□□点

2. 評価の理由を教えてください。（自由記述）

（ ）

3. ご自身の年齢、性別をお答えください。

①年齢

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上 7. 回答しない

②性別

1. 男性 2. 女性 3. 回答しない

【QUICK月次調査とは】QUICK月次調査とは、日本経済新聞社グループの金融情報サービス会社であるQUICKが約30年にわたって実施している金融・株式市場の先行きに関する国内最大規模のマーケットセンチメント（市場心理）調査です。国内の主要な証券会社・銀行・機関投資家など、各市場の専門家を対象に毎月、株式・債券・為替の3市場に関して、短・中期の相場見通しや注目材料、投資スタンスといった項目についてアンケート調査を実施しています。調査は定型質問と毎月のタイムリーな話題を取り上げるスポット質問で構成されています。定型質問で市場参加者の「強気」「弱気」などのセンチメントの変化をつかむことができるほか、スポット質問では市場で注目されている材料の評価を把握することができます。【本調査の内容、調査の回答希望やレポート購読に関するお問い合わせ先】info.survey-qmms@quick.jp

「QUICK月次調査ご利用にあたって」

この度は、弊社が実施する「QUICK月次調査」にご協力頂き誠に有難うございます。恐れ入りますが、以下の内容をご確認頂き、ご了解の上でご利用頂きますようお願い致します。

【個人情報の取扱について】

調査票に記載・入力頂きました個人情報につきましては、「QUICK月次調査」の調査・集計及び結果の開示、弊社の提供する商品・サービス及び弊社が携わる各種イベント企画に関するご案内並びにこれらに付随する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

個人情報は、以下に該当する場合を除き、第三者に開示することはありません。

- (1) 開示または提供時点において既に公知であった情報および開示または提供後に弊社の行為によらずして公知となった情報
- (2) 法令上正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに取得した情報
- (3) 法令上の手続に従って開示、提供が求められた情報

その他弊社のプライバシーポリシーにつきましては、下記のURLをご覧ください。

URL：<https://corporate.quick.co.jp/other/policy/>

【知的財産権の帰属等について】

ご回答いただきました内容に基づき弊社が編集又は加工し生成する「QUICK月次調査」の集計結果に関する一切の権利（著作権等の知的財産権を含みますが、これに限りません。）は、弊社に帰属します。

「QUICK月次調査」は、調査票にご回答いただきました皆様、および、弊社が必要と認める第三者に集計結果を提供しますが、この集計結果の内容の複製、編集、加工、二次利用等、および、第三者への配布については、これを禁止します。

【免責事項】

調査票により弊社に寄せられました各社様からの回答内容につきましては、その正確性、相当性及び完全性を、弊社が確認する義務を負うものではありません。

「QUICK月次調査」の内容及び管理運営については万全を期しておりますが、弊社がその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、弊社及び弊社が指定する者は一切の責任を負いません。また、弊社は、原因の如何を問わず、通信機器、通信回線、商用ネットワーク、コンピュータ等の障害によって生じた「QUICK月次調査」の伝達遅延および誤謬、欠陥について一切責任を負いません。

「QUICK月次調査」の伝達は、技術的不可避な理由によって遅延や中断が生じることがあります。

「QUICK月次調査」の内容は、弊社の事由により変更されることがあります。

「QUICK月次調査」は投資判断を目的としたものではありません。利用については、利用者ご自身の判断と責任において行って頂くものとします。

「QUICK月次調査」の内容が、弊社の許可なくリンクされた第三者のウェブサイト上に掲載されている場合、弊社が当該ウェブサイト上の内容の正確性及び相当性について責任を負うものではありません。

以上